



管内経済情勢報告

～中国地方の経済情勢について～

令和6年4月22日
財務省 中国財務局

【お問い合わせ先】
中国財務局経済調査課
電話 (082) 221-9221

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↘
雇用情勢	持ち直している	緩やかに改善しつつある	↗
設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超幅が拡大している	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
輸出	前年を上回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、家電大型専門店販売は、暖房器具などが低調であり、前年を下回っている。百貨店販売は、衣料品などが低調であり、前年を下回っている。スーパー販売は、外出関連用品などが好調であり、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、医薬品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、自動車不正認証取得問題などの影響により普通乗用車、小型自動車、軽自動車いずれも、前年を下回っている。このように、個人消費は、全体では、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 暖冬のため、エアコンなどの暖房機器が低調であった。（家電大型専門店）
- 例年であれば暖くなるタイミングでの天候不順により、衣料品を中心に春物の動きが鈍かった。（百貨店）
- 日々購入される食料品は、物価高による消費者の節約志向がみられるものの、価格上昇が売上増加に寄与している。また、お出かけ用のカバンや、入学式、入社式などのハレの日のためのスーツなどが売れている。（スーパー）
- インフルエンザの流行などにより風邪薬が好調。外出機会の増加によりメイク用品も好調なほか、新店効果もあり、客数・売上とも伸長している。（ドラッグストア）
- 自動車不正認証取得問題などの影響により、完成車メーカーからの供給が減少し、登録台数が前年を下回っている。（自動車販売）

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

化学、電気機械は、自動車向けの需要が堅調なことなどからおおむね横ばいとなっている。一方、輸送機械は、生産切替の影響などから減少している。汎用・業務用・生産用機械は、減少している。鉄鋼は、自動車不正認証取得問題などの影響により減少している。このように、生産活動は、全体では、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 海外EV向けの受注が好調なものの、中国の不動産市場の低迷などによりインフラ向け樹脂原料の需要が回復しておらず、生産量はおおむね横ばいで推移している。（化学）
- 自動車向けについては、電動化、電装化進展などを背景に生産水準が上がってきており、堅調に推移している。（電気機械）
- モデル切替の影響や新車種関連の需要の落ち着きなどから、生産量が減少している。（輸送機械）
- 自動車不正認証取得問題などの影響により、一時的に生産量が減少しているものの、自動車向けの需要自体は堅調に推移している。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。民間職業紹介における求人件数は、増加傾向である。また、企業の人手不足感は、法人企業景気予測調査（6年1-3月期）の従業員数判断BSIでみると、「不足気味」超幅が拡大している。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 派遣従業員の確保も難しくなっており、工場稼働を維持するには外国人技能実習生に頼らざるを得ないため、今後も実習生の受け入れを拡大していく方針である。（木材・木製品）
- 人手不足への対応として、すき間時間を活用したスポットワークの求人をアプリで行い、レジ打ちなどの人員を確保している。（小売）
- 人手不足の状況が続いている。求人方法は、民間求人サイトを活用している。（小売）

- 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 製造業では、「その他製造」などで減少するものの、「自動車」、「情報通信機械」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、「小売」などで減少するものの、「電気・ガス・水道」、「運輸、郵便」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 新型車向けの設備投資を実施。(自動車)
- カーボンニュートラル関連の設備投資を実施。(電気・ガス・水道)

- 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 製造業では、「自動車」、「パルプ・紙・紙加工品」などで増益となるものの、「化学」、「鉄鋼」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「小売」、「建設」などで増益となるものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「運輸、郵便」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。なお、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回る」
 - 新設住宅着工戸数で見ると、給与住宅が増加しているものの、分譲住宅、持家などが減少していることから、前年を下回っている。
- 輸出 「前年を上回る」
 - 輸出(円ベース)は、石油製品などが減少しているものの、自動車、一般機械などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、大洋州などで減少しているものの、北米、アジアなどで増加している。
 なお、輸入(円ベース)は、石炭、石油製品などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、大洋州、アジアなどで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

管内経済情勢報告

(令和6年4月22日)

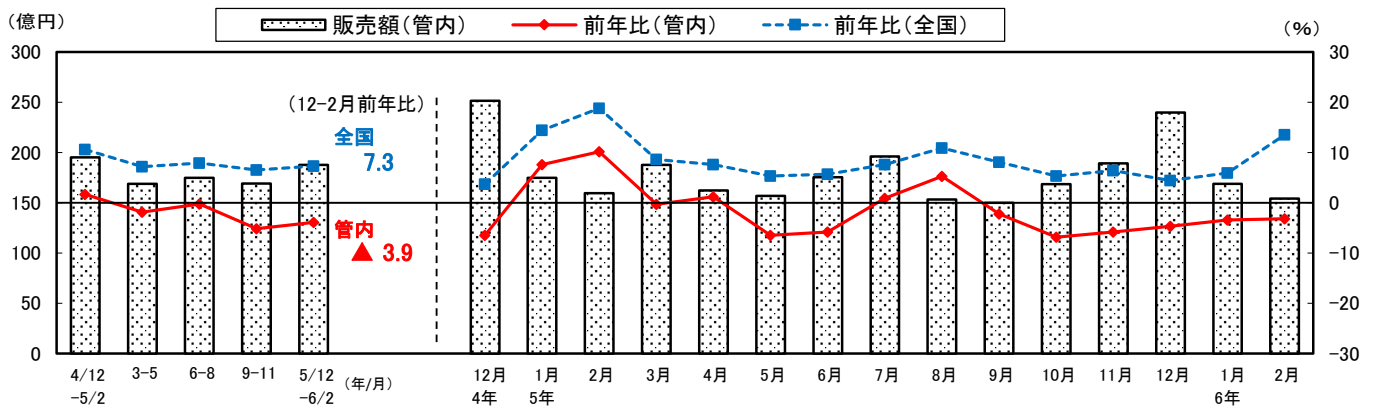
資料編

	目次	ページ
1.	個人消費	1
2.	生産活動	3
3.	雇用情勢	4
4.	設備投資	5
5.	企業収益	5
6.	企業の景況感	6
7.	住宅建設	6
8.	輸出	7

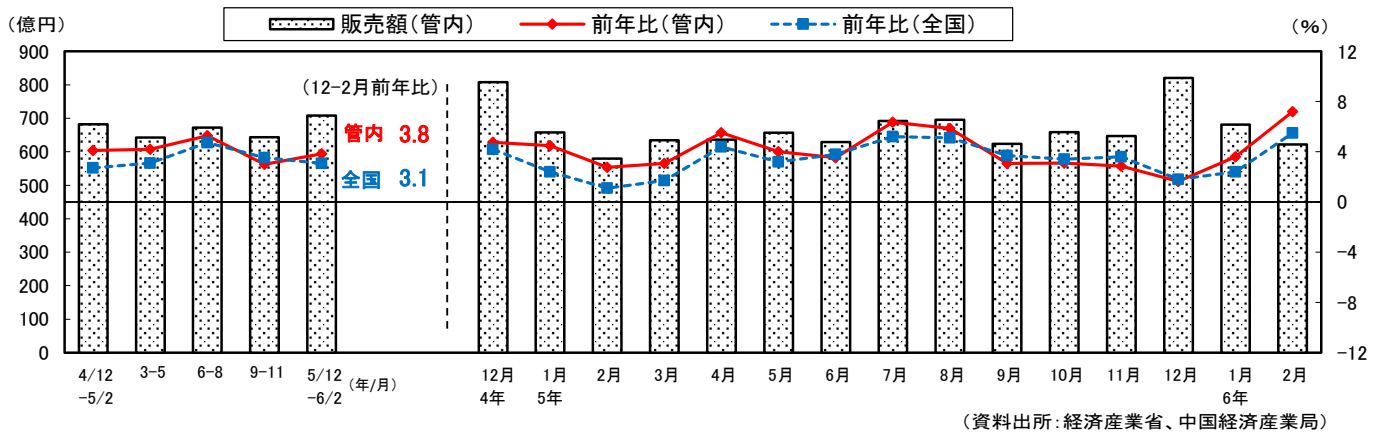
1. 個人消費 乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある

(1) 百貨店販売額(全店舗)

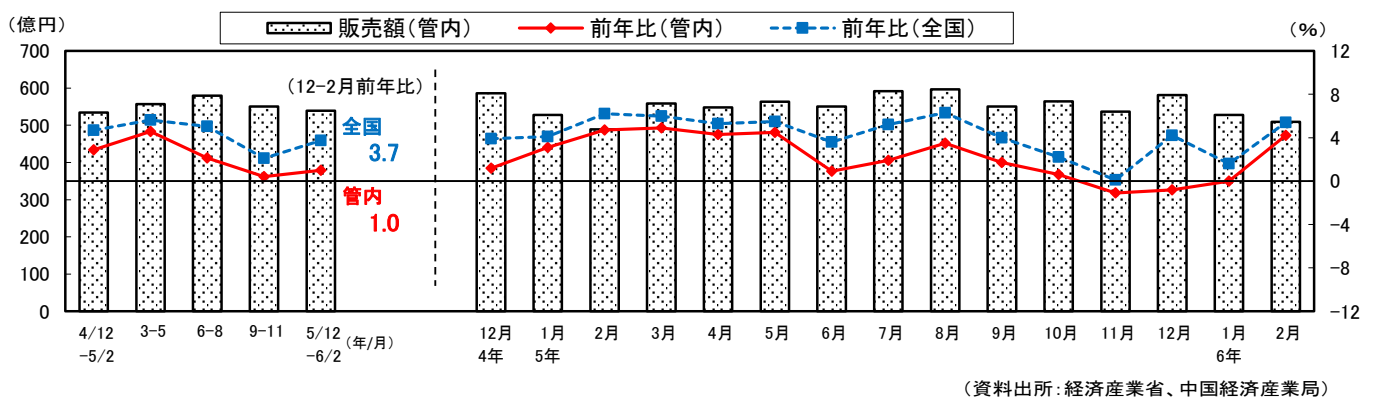
(注) (1)～(6)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均



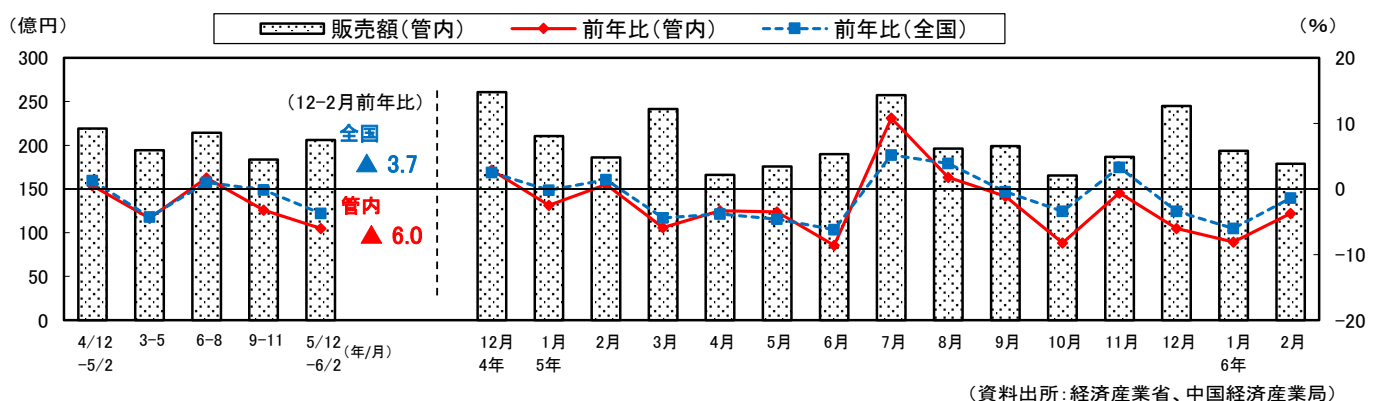
(2) スーパー販売額(全店舗)



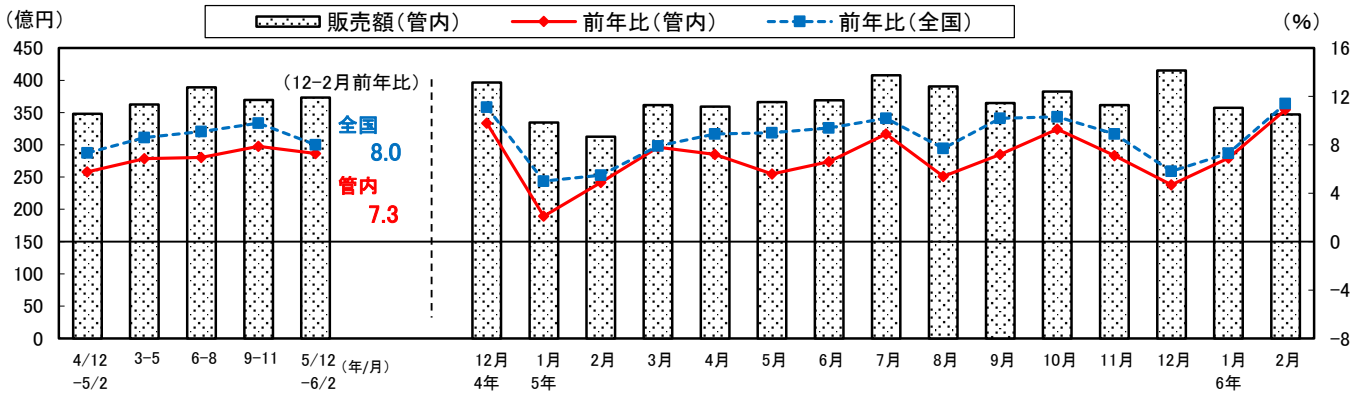
(3) コンビニエンスストア販売額(全店舗)



(4) 家電大型専門店販売額(全店舗)

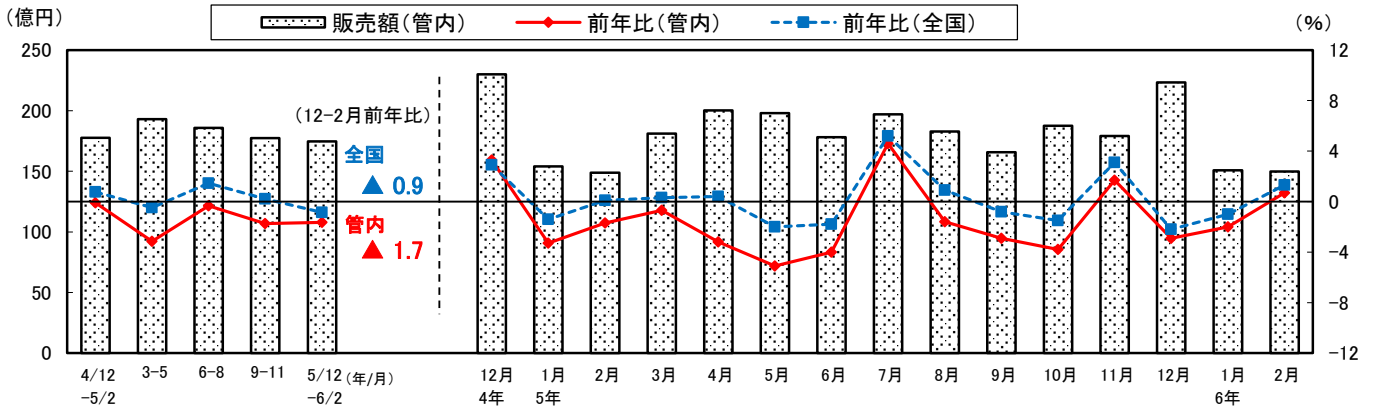


(5) ドラッグストア販売額(全店舗)



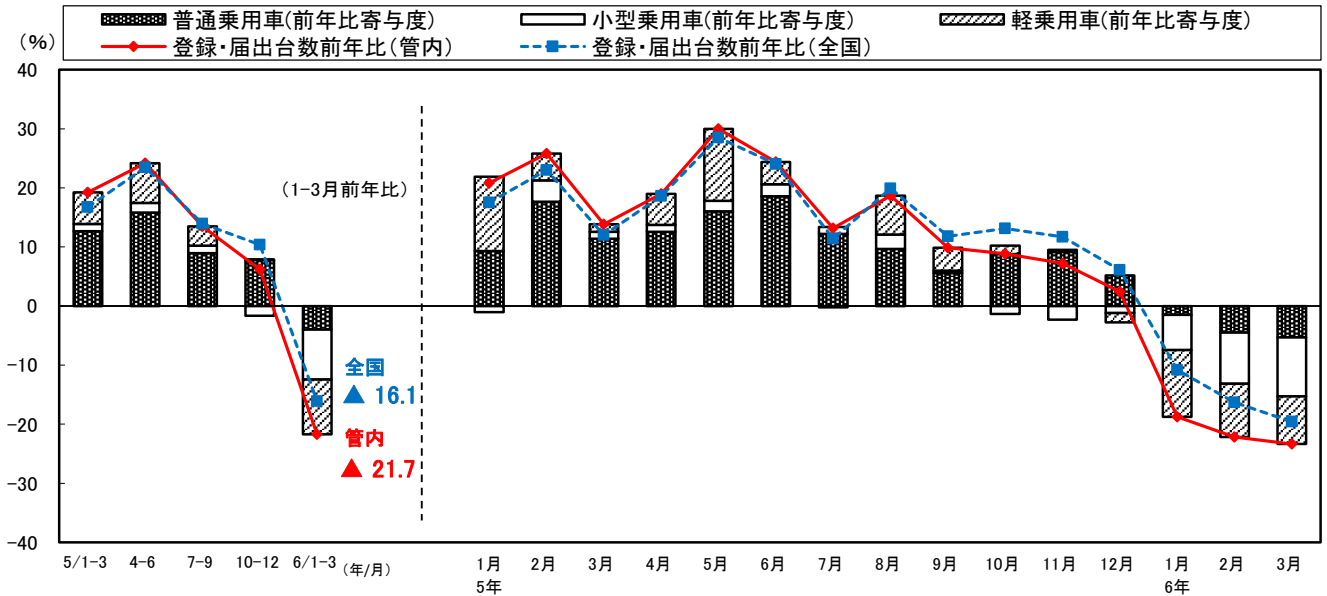
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(6) ホームセンター販売額(全店舗)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(7) 乗用車販売(新車登録・届出台数)

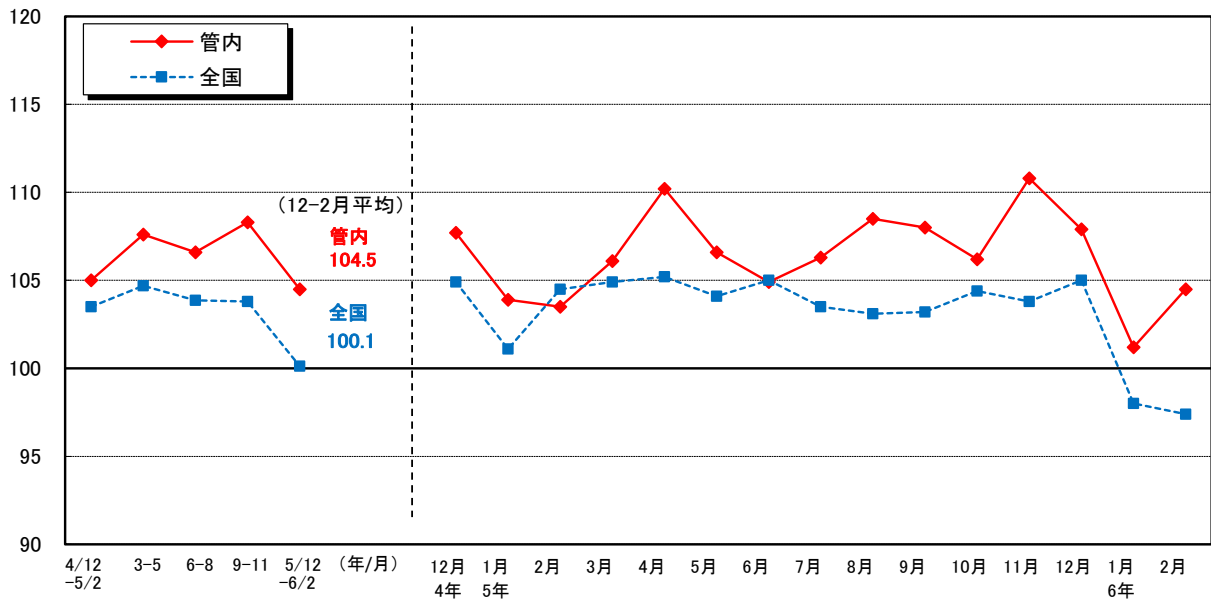


(資料出所: 中国運輸局)

2. 生産活動 持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

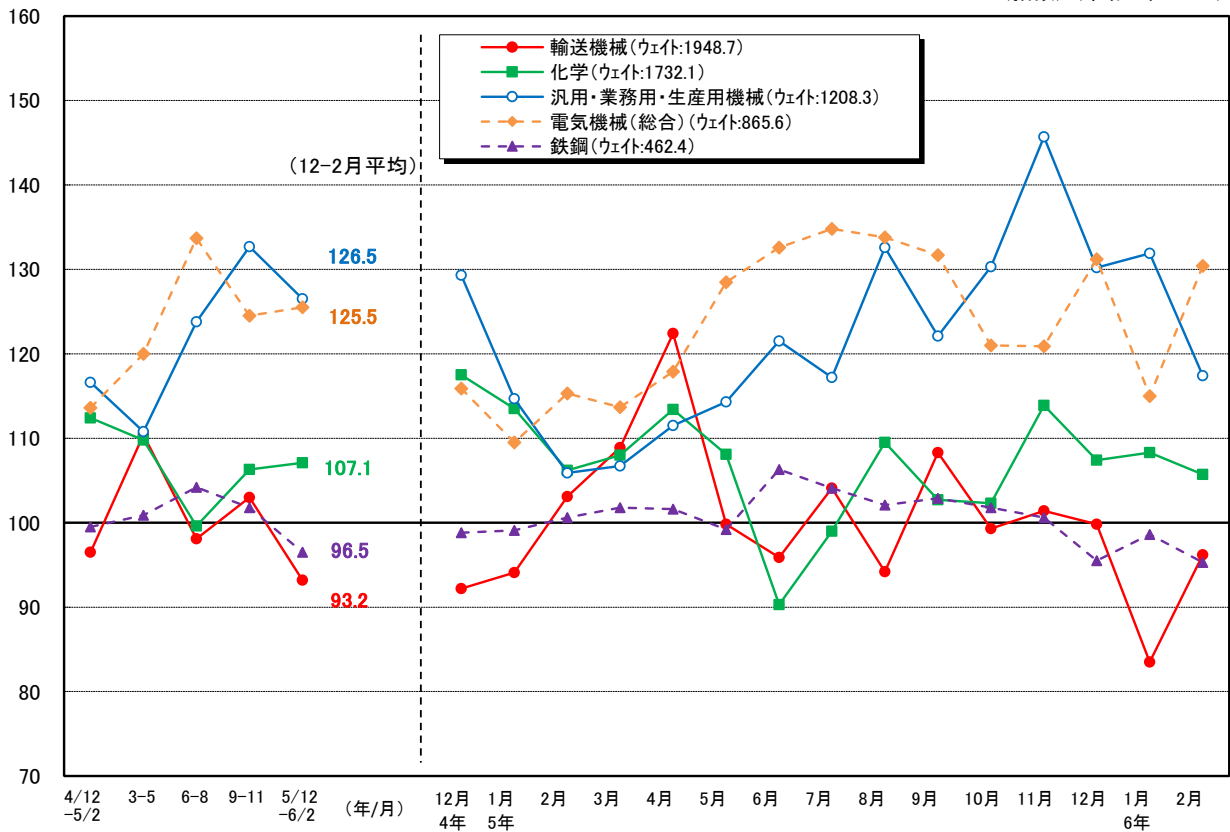
(指数) (令和2年=100)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(2) 管内主要業種別生産指数(季節調整値)

(指数) (令和2年=100)

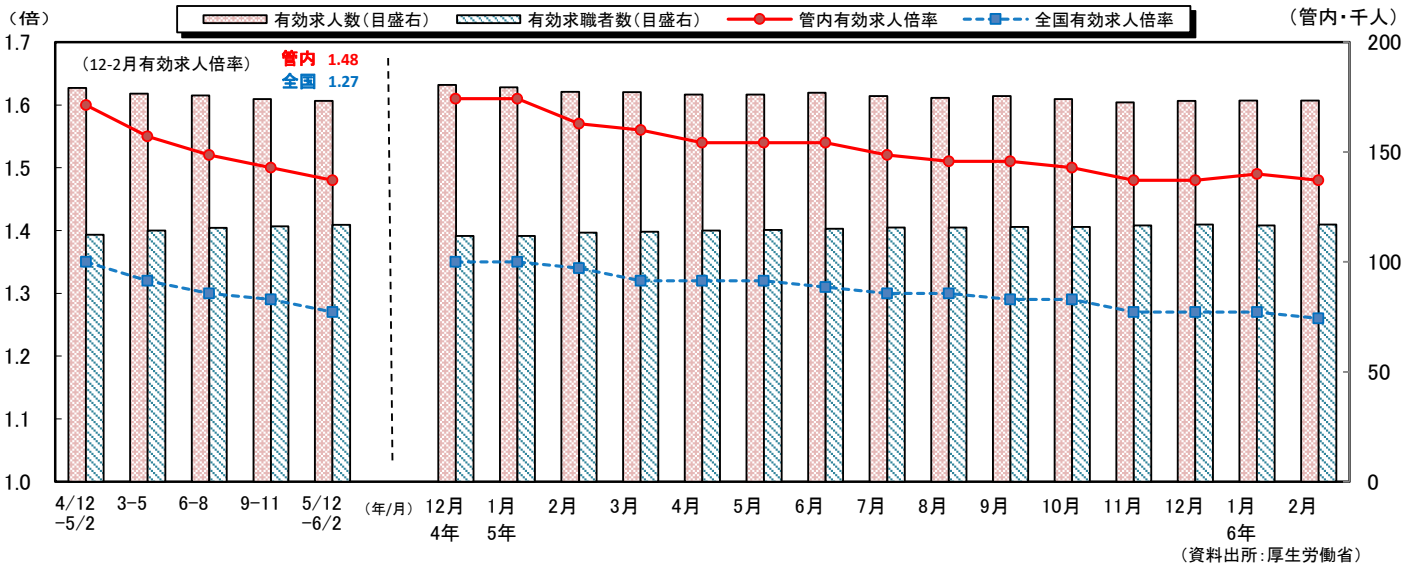


(資料出所: 中国経済産業局)

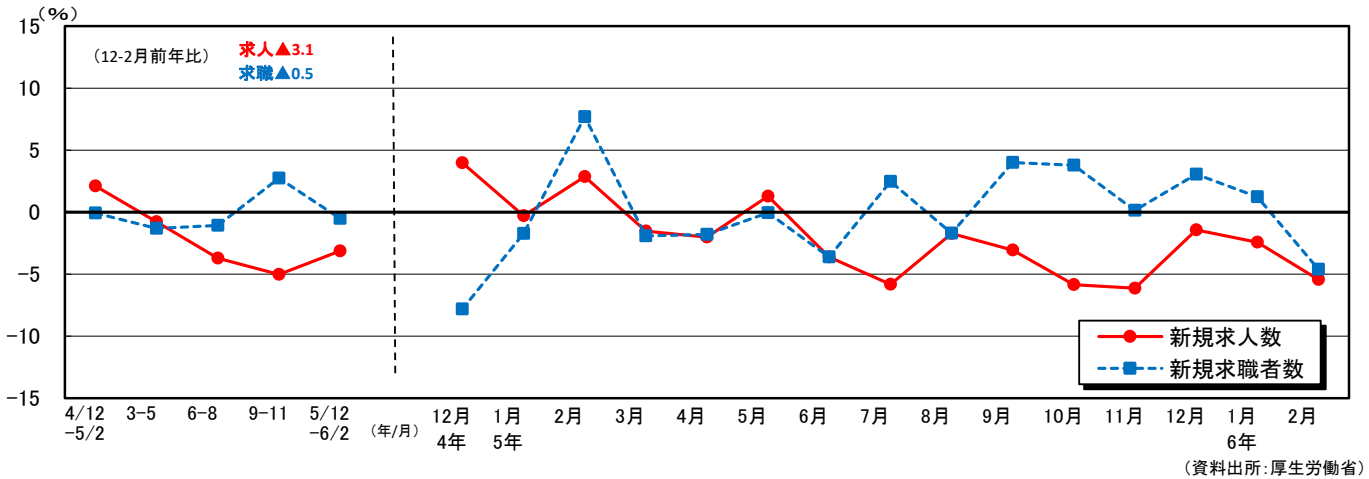
3. 雇用情勢 緩やかに改善しつつある

(1) 有効求人倍率、有効求人人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)

(注)(1)のグラフの3か月毎の有効求人人数と有効求職者数は、1月あたりの平均。

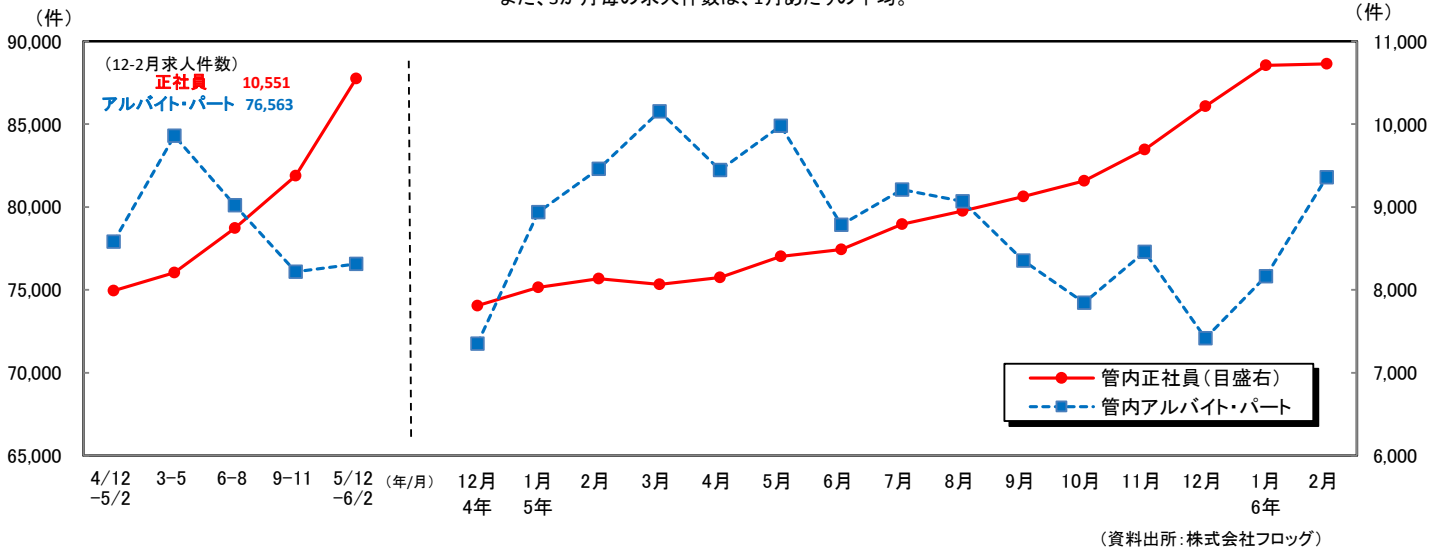


(2) 管内新規求人人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



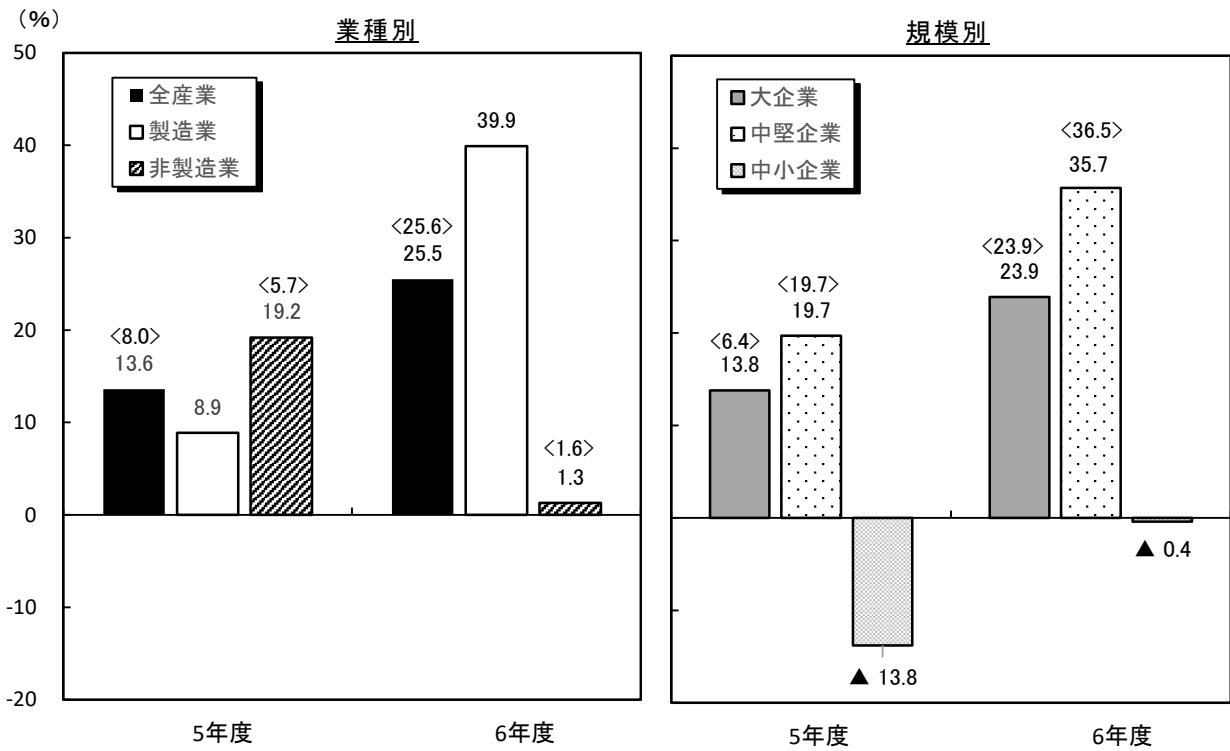
(3) 民間職業紹介における求人件数の推移

(注)(3)のグラフの各月求人件数は、毎月最終週時点の件数。また、3か月毎の求人件数は、1月あたりの平均。



4. 設備投資 5年度は前年度を上回る見込み

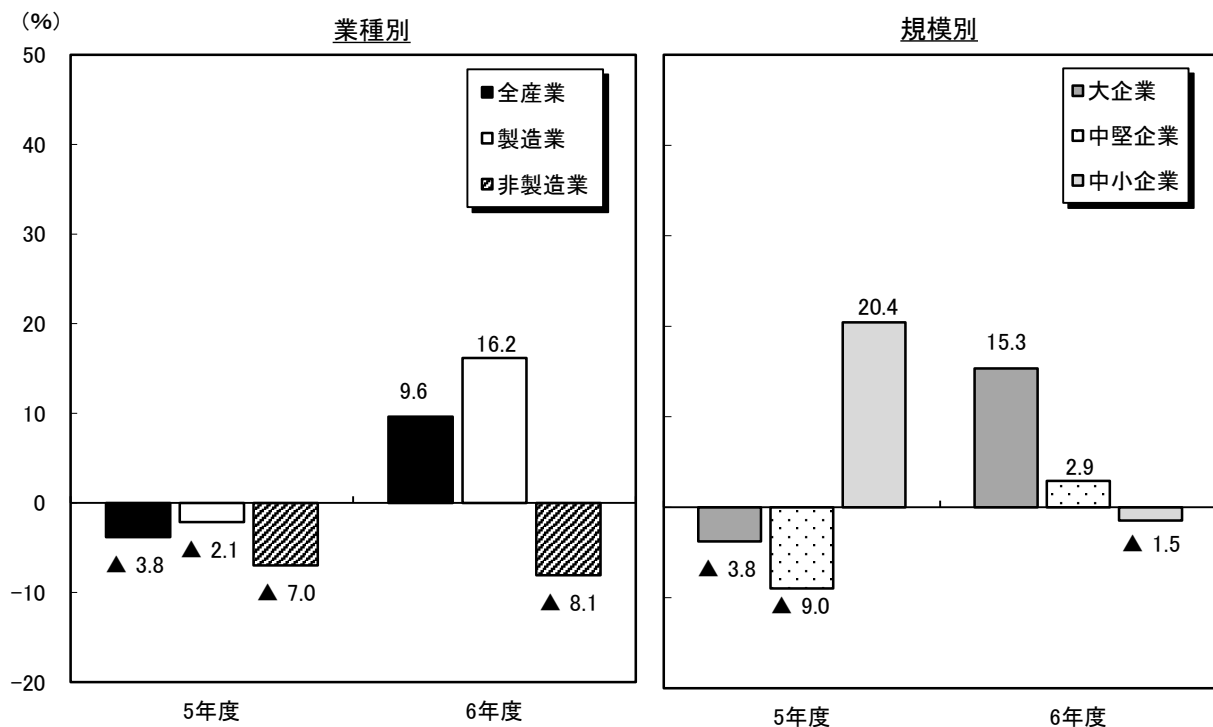
設備投資額(前年度比)



(資料出所: 中国財務局)

5. 企業収益 5年度は減益見込み

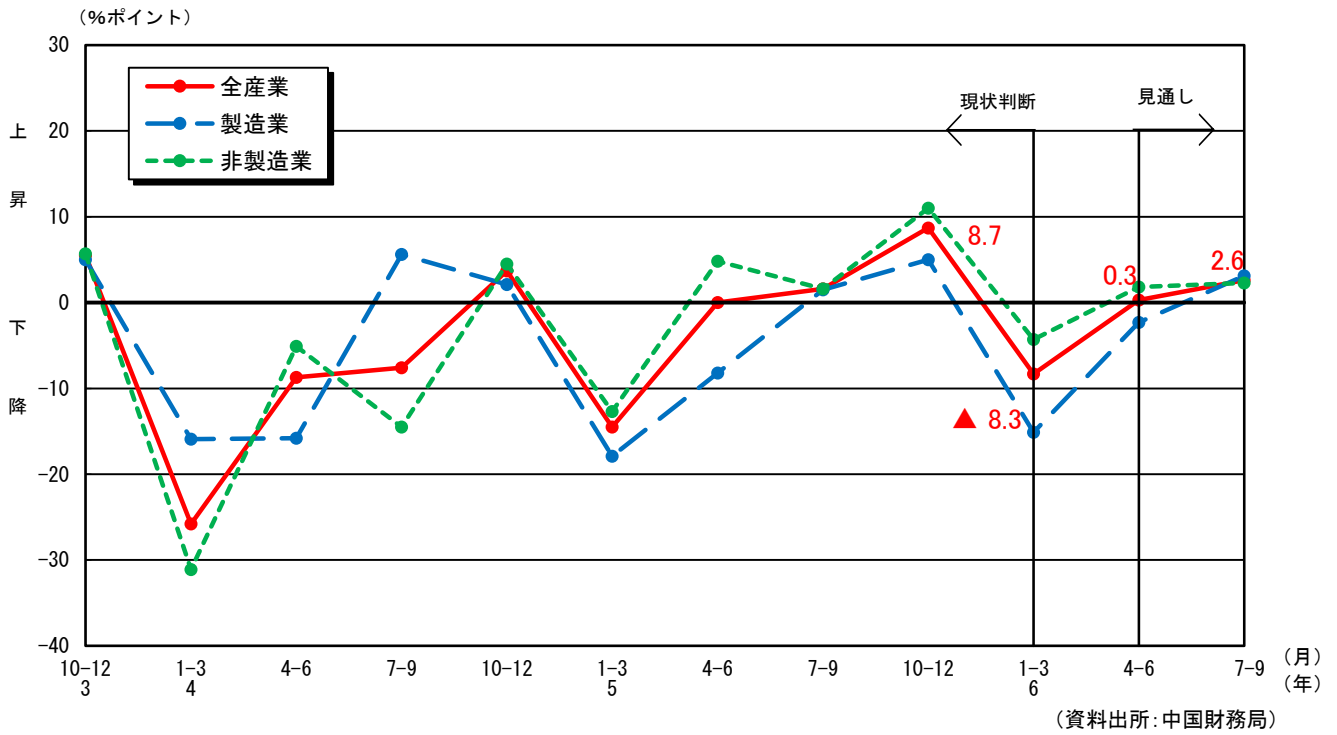
経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く: 前年度比)



(資料出所: 中国財務局)

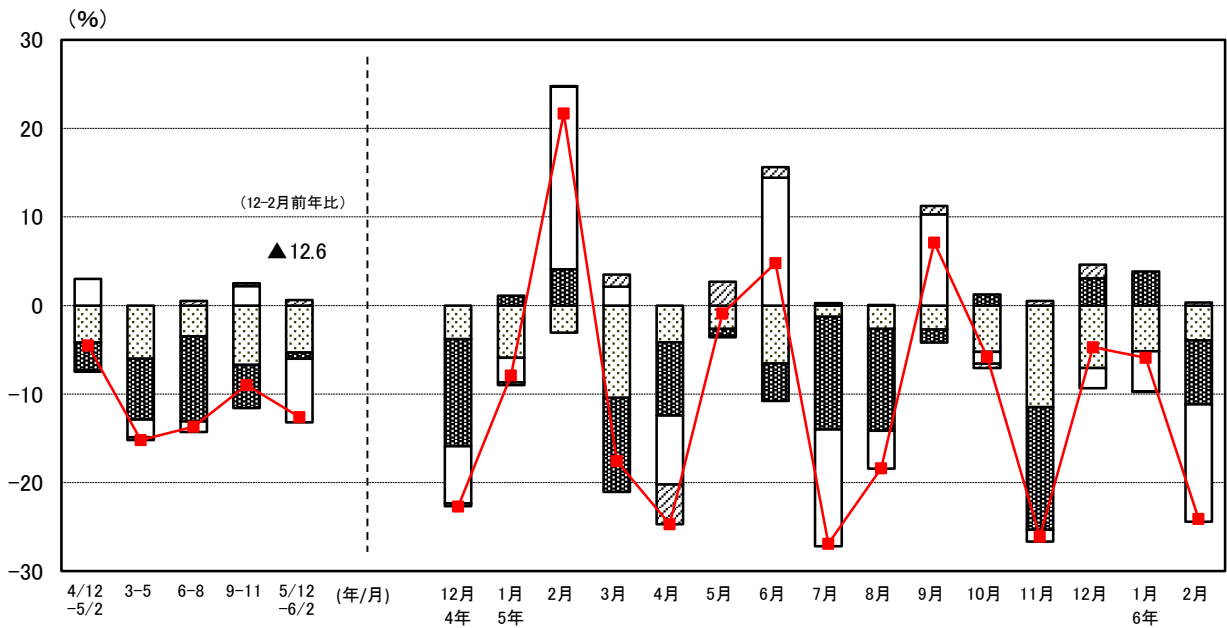
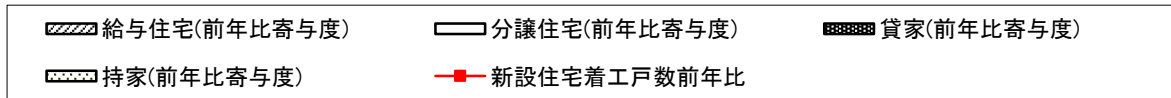
6. 企業の景況感 「下降」超に転じている

景況判断BSIの推移(原数値)(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



7. 住宅建設 前年を下回る

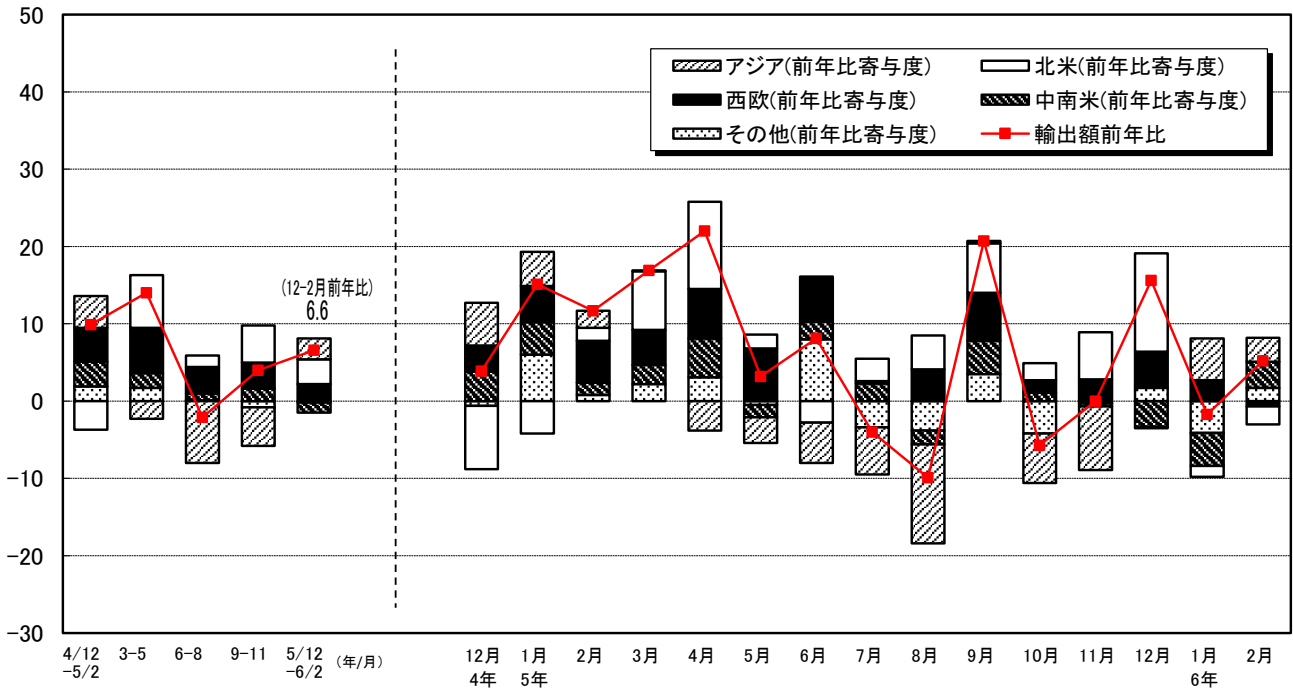
新設住宅着工戸数(前年比)



8. 輸出 前年を上回る

輸出(円ベース)

(%)

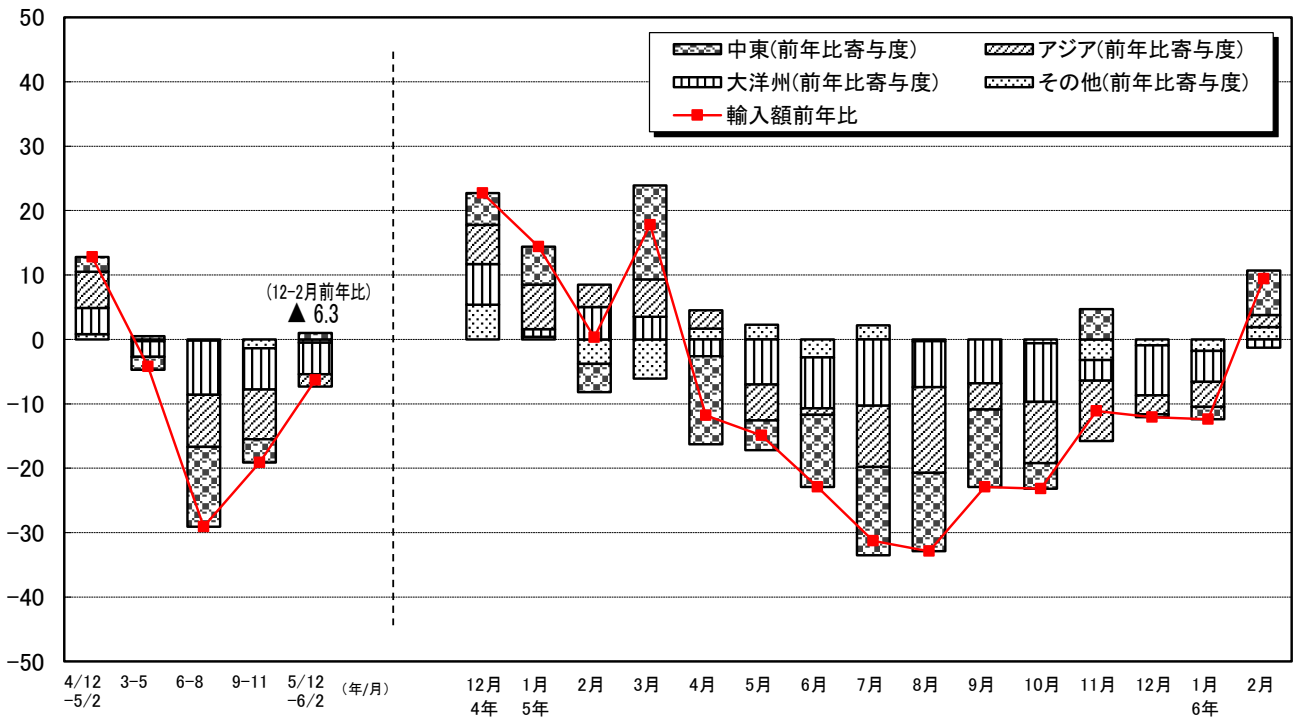


(資料出所: 神戸税関、門司税関)

<参考>

輸入(円ベース)

(%)



(資料出所: 神戸税関、門司税関)